

平成 22 年 6 月 10 日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2009

課題番号：20730502

研究課題名（和文） 公立学校組織における保護者関係マネジメントの研究

研究課題名（英文） A study of client relationship management in public school organizations

研究代表者

露口 健司 (TSUYUGUCHI KENJI)

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：70312139

研究成果の概要（和文）：本研究における成果は次の 2 点である。第 1 は、保護者による学校信頼の決定要因を、都市部近郊の公立学校を事例として解明した点である。保護者が学校を信頼する（あるいは信頼しない）理由が、本研究の計量的分析を通して明らかにされている。第 2 は、「信頼される学校」の組織特性を、学校組織内におけるチームリーダーシップと教師のチーム効力感の視点から解明した点である。

研究成果の概要（英文）：Results of this study is the following two points. The first, we have been conducting research to target suburban public schools. And we clarified the determinants of school trust by the parents. In this quantitative analysis, which was obviously why parents trust (or not trust) the school. The second, we clarified organizational characteristics of "trusted schools" from view points of the team leadership and the team efficacy of teachers in the school system.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2008 年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2009 年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,400,000 | 420,000 | 1,820,000 |

研究分野：教育経営学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：保護者、信頼、公立学校、マネジメント、チームリーダーシップ、チーム効力感

1. 研究開始当初の背景

保護者との信頼構築については、事例研究や対応マニュアルの開発に重点が置かれてきた。この分野における実証的研究は極めて少ない状況であった。そこで、我々は、平成18年度より、保護者との信頼構築を対象とする実証的研究を推進してきた。

我々は、平成18-19年度文部科学省新教育システム開発プログラムにおいて、公立学校(義務制)における保護者集団構造を理解するための方法を開発した。P-TRUSTと命名されたその方法は、校区の保護者を、適応(期待高+協力高)・葛藤(期待低+協力高)・依存(期待高+協力低)・回避(期待低+協力低)の4セグメントの構成比率及び個人散布において、集団構造を理解するツールである。

また、新教育システム開発プログラムでは、当該研究と同じく、保護者との信頼を構築するための戦略的視座を、丹念な事例研究によって整理した。すなわち、有能性・公開性・誠実性・充実性の4つの戦略的視座である。

2. 研究の目的

新教育システム開発プログラムでは、保護者がなぜ学校を信頼したり、しなかったりするのかわかるのか、その具体的判断基準については十分明らかにはできていない。そこで、本研究では、まず第1に、保護者による学校信頼の決定要因の解明を目的とした(研究課題1)。

また、保護者に信頼されている学校組織の特徴についても、新教育システム開発プログラムでは、十分に解明できなかった。そこで、本研究では、信頼される学校の組織的特性を、リーダーシップと効力感の視点から明らかにすることをねらいとした設定した。分析枠組みの設定においては、特に、学校組織のトップマネジメントチームによるチームリーダーシップ、そして、学年組織等のチーム効力感に焦点をあてることとした(研究課題2)。

3. 研究の方法

(1) 研究課題1：最初に、A県におけるある公立中学校区(1中学校・2小学校)を対象とする調査を実施した。縦断的事例研究ではあるが、そこで得たデータのすべてを統計的に処理する「計量的モノグラフ」の方法を採用した。本研究では、この方法を主に使用

している。また、同じくA県の6小学校を対象とする調査を実施した。これらの学校では、学力検査(CRT)児童生徒及び保護者を対象とする質問紙調査、教職員を対象とするインタビュー調査を実施している。

(2) 研究課題2：変革型チームリーダーシップの効果を解明するために、A県内の教員を対象とするサーベイリサーチを実施した。56校538名の教員からの回答を得た。また、チーム効力感の効果を解明するために、同じくA県内の4小学校を対象とする事例研究を実施した。上の6校調査とほぼ同様の作業を実施した。

4. 研究成果

(1) 学校信頼の決定要因

保護者による学校信頼の決定要因を解明するため、学校信頼を被説明変数、前年度の学校信頼、属性要因、相互作用要因、学力要因を説明変数とする重回帰モデルを設定した。保護者による昨年度の学校信頼状況や保護者や属性の影響をコントロールした緻密なモデルとなっている(ただし、サンプル面で課題がある)。なお、学校信頼は、学校に対する期待と協力規範の積として捉えている。

第1は、小学校では、昨年度の学校信頼状況が、昨年度の信頼得点の影響をあまり受けていない点である。昨年度の学校信頼は約3%の説明量にとどまる。一方、中学校では、説明量は約28%であり、小中学校の相違が明瞭である。小学校において、学校信頼は、学級担任次第である様子が示されている。

第2は、子どもの学力水準が学校信頼にほとんど影響を及ぼしていない点である。この傾向は小学校だけでなく、中学校においても認められている。

第3は、相互作用要因の説明量が、小学校46%、中学校27%と、他の要因よりもはるかに高い点である。相互作用要因の中でも、特に誠実性と充実性が、信頼決定において重要な影響を及ぼしている。

(2) 学校不信の決定要因

先に示した保護者セグメントでは、「回避」の保護者が、学校不信群であると解釈できる。

学校不信を説明する要因を探索したところ、学校不信群の保護者には、一人親家庭、学校との対話不全、低いコミュニティ効力感の傾向が認められていた。つまり、学校不信群の保護者は、家庭においては、子どもとの関係、学校との関係、地域との関係が脆弱化していることが示されている。さらに言えば、「人と人とのネットワーク」から孤立している保護者が不信感を抱きやすいことが、本調査によって明らかにされている。

近年、保護者相互あるいは保護者と地域のつながりがさらに希薄化している。つながりの中に保護者を入れることで、保護者の学校に対する態度が変容する可能性が、本研究では示唆されている。

(3) 信頼される学校の組織イメージ

信頼される学校は、保護者に対して、どのような組織イメージを浸透させているのか。組織におけるイメージ管理・広報戦略の視点から分析した。信頼される学校組織では、学力水準等の教育成果、楽しそうな雰囲気、経営力等の諸要素よりも、日常的な交流から感じる「教員の熱意や努力」のイメージを保護者に伝えていることが判明している。

ただし、このイメージは、すべての学校組織において有効であるかと言えば、そうではない。都市部及び都市部近郊住宅地の学校では、有効であるが、農村地域の小規模校では、このイメージが強い場合、保護者は学校に依存的な態度を示すリスクがある。

(4) 信頼される学校の組織特性

新教育システム開発プログラムにおいて、信頼される学校における組織特性として協働性の高さが認められている。本研究では、変革型チームリーダーシップや教師のチーム効力感というさらに具体的な概念を用いて、信頼される学校の組織特性の解明に迫っている。

信頼される学校とは、教職員の熱意や努力のイメージが強く、それが保護者に認識されている学校である。学校組織においてこうしたイメージを形成するためには、まず第1に、変革型チームリーダーシップの発揮が求められる。チームリーダーシップとは、校長・教頭・教務主任らのトップマネジメントチームによる集団的影響力であり、これが学校組織全体の集団的効力感を高めている。変革型チームリーダーシップの行使によって、集団的なモチベーションの維持向上を図ることができる。

また、保護者との信頼構築のためには、チーム効力感の形成も重要である。本研究では、小学校における学年チームを対象としている。学年レベルでのチーム効力感の形成は、保護者との信頼構築に対して、児童の学級集

団効力感を媒介することで、間接的な影響を及ぼしている。このプロセスは、次のように解釈できる。すなわち、学年チームがまとまり、学年経営の底上げを図ることで、学級経営が安定する。子どもたちが「この学級はやればできる」とする信念・期待感を形成することで、子ども達は学校に行くことが楽しみとなる。保護者が見る様子を見ることで、学校(学級)に対して信頼感を抱くのであろう。

(5) 今後の展望

新教育システム開発プロジェクトの研究成果については、保護者集団構造の分析や、信頼の決定要因については、その一部を米国(カリフォルニア)の学会において報告したところである。本研究の成果についても、今後、教育経営学の先進国である米国での報告を予定している。米国において、学校組織を対象とした信頼研究はもちろん進展しているが、その多くが、校長－教師、教師相互、教師－児童レベルの調査研究であり、学校と保護者を対象とする研究はそれほど多くはない。保護者集団構造の解析は、我々の研究グループが先を走っている。

また、本研究は、平成 22 年より、ソーシャル・キャピタルの研究として発展的に継続されることが決定している(基盤研究 C・研究代表＝露口健司)。ソーシャル・キャピタルの概念には、信頼だけでなく、ネットワークや協力規範等の概念も包括される。概念的には拡散するが、国際的・学際的な研究展開を考えた場合、ソーシャル・キャピタルの概念を活用し、研究を進めることの利益は大きい。

なお、本研究成果は、平成 22 年度中に、学術図書としてまとめ、出版し、多様な層の方々からのご指導ご批判を賜る予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① 露口健司、公立小学校における保護者セグメントの決定要因－学校との相互作用、家庭効力感、コミュニティ効力感の視点から－、日本教育行政学会年報 35、査読有、2009、165-181.
- ② 露口健司、保護者が抱く組織イメージと学校信頼の関係－個人・集団レベルデータを用いた分析－、愛媛大学教育学部紀要 56、査読無、2009、27-36
- ③ 露口健司、学校組織におけるチームリーダーシップと教師効力感の影響関係、日本教育経営学会紀要 51、査読有、2009、73-87
- ④ 露口健司、保護者による学校信頼の決定要因－都市部近郊の公立中学校区を事例

として一、愛媛大学教育学部紀要 55、査読無、2008、19-26

- ⑤ 露口健司、学校組織における教師効力感の研究－チーム効力感の効果を中心に－、九州教育経営学会紀要 14、査読有、2008、65-73

〔学会発表〕（計 4 件）

- ① 露口健司、学校組織におけるソーシャル・キャピタル－構造・機能・決定要因一、日本教育経営学会第 50 回大会、静岡大学、2010.6.5
- ② 露口健司、学校組織における授業改善のためのリーダーシップ実践－分散型リーダーシップ・アプローチ、日本教育行政学会第 44 回大会、広島大学、2009.10.18
- ③ 露口健司、保護者が抱く組織イメージと学校信頼の関係－個人・集団レベルデータをを用いた分析－、日本教育経営学会第 49 回大会、千葉大学、2009.6.6
- ④ 露口健司、学校組織におけるリーダーシップと教師効力感、日本教育行政学会第 43 回大会、東京大学、2008.10.11

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等
特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

露口 健司 (TSUYUGUCHI KENJI)
愛媛大学・教育学部・准教授
研究者番号：70312139